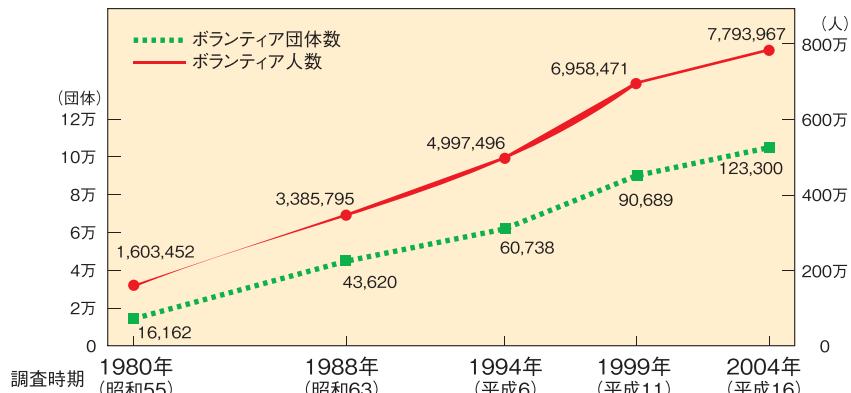


## 特集

## データから見るボランティア・市民活動の「いま」

## ●ボランティアの推移（団体および人数）

活動者は、ここ約25年間で大きく増え、また多くのボランティア団体が生まれた。社会福祉協議会によって把握されているボランティア数は現在約779万人、団体数は12万団体であり、調査を開始した昭和55年から平成16年までの間に個人で約4.9倍、団体では約7.6倍の伸びを見せている。



全国社会福祉協議会「ボランティア活動年鑑2004(平成17年10月)」より作成

## ●ボランティア活動者の状況

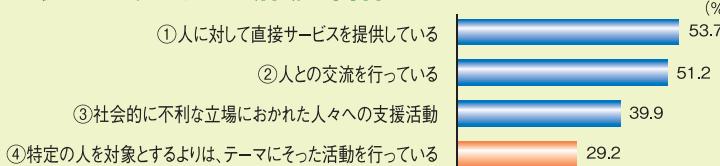
V活動者の属性として、性別では女性が72.7%、年代では50代以下が79.3%、職業では主婦(38.1%)と定年退職者(24.5%)をあわせて62.6%となっている。

「ボランティア活動の内容(表1)」を見ると対人サービス、交流、支援を行っている人の割合(それぞれ53.7%、51.2%、39.9%)が、テーマに沿った活動を行っている人(29.2%)より割合が高いことがわかる。

「活動を通じて良かったこと(表2)」として、「多くの仲間が出来た(71.3%)」「活動自体が楽しい(57.6%)」「自らの人格形成や成長にプラスとなる(55.9%)」「地域社会とのつながりができた(52.8%)」などが高値を見せている。

「社会的支援や環境整備として望むこと(表3)」としては、「研修の機会(43.7%)」「活動者同士の交流の機会(40.2%)」「経費の援助(35.3%)」「社会的な理解(33.5%)」などが高値を見せている。

表1. ボランティア活動の内容（複数回答）



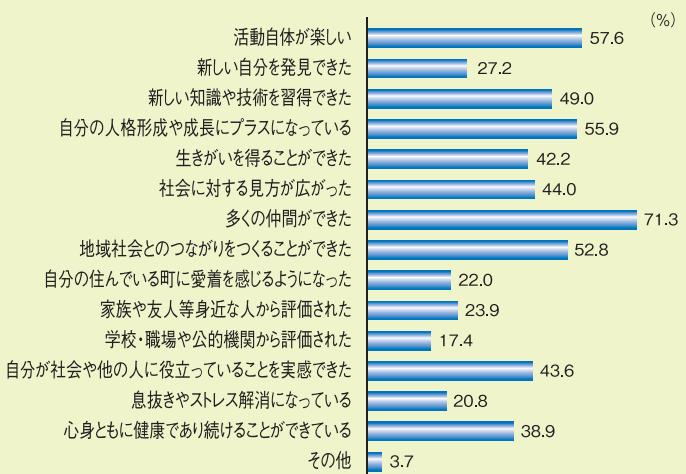
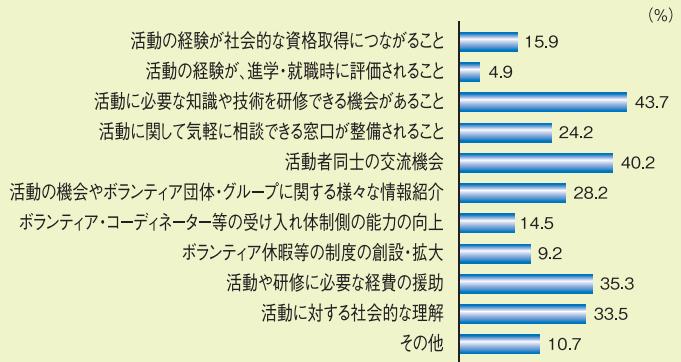
〈上記①～③の内訳〉

活動内容	(%)
高齢者や介護者	63.8
障害児・障害者やその家族	52.9
子ども	22.2
その他 子育て中の 人	10.0
その他	20.1

〈上記④の内訳〉



表2. 活動を通じて得たこと、良かったこと（複数回答）

表3. より充実した活動を行うために望む  
社会的支援や環境整備（複数回答）

全国社会福祉協議会「ボランティア活動者実態調査(平成14年8月)」より作成

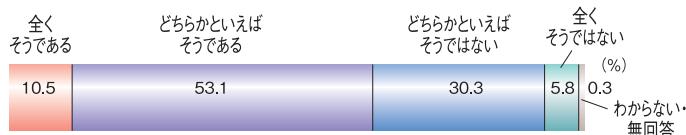
基本属性: 全国各地の社会福祉協議会に登録されているボランティア団体3,000と、ボランティア活動者3,000人を無作為抽出にて選定。

ボランティア・市民活動を取り巻く現状について、日々の業務をとおして「何となく知っている・感じている」ことは多いですが、その情報はデータに裏付けられたものでしょうか？今回は様々な関係調査のデータから、ボランティア・市民活動の「いま」を見つめなおします。

## ●ボランティア活動へ積極的に参加したい人の割合

「活動へ積極的に参加したい人の割合」を見ると、「全くそうである」と「どちらかといえばそうである」のプラス回答が6割を超えている。

年代別で高値を見せているのが男性では60代73.1%、70代70.1%、女性も同様に60代72.5%、70代72.2%、低値は男性では30代48.3%、20代55.8%、女性も同様に30代54.9%、20代58.4%となっている。



内閣府「平成17年度国民生活選好度調査(平成18年6月)」より作成

基本属性：全国に居住する15歳以上75歳未満の男女3,000人を無作為抽出。

## ●特定非営利活動法人の状況

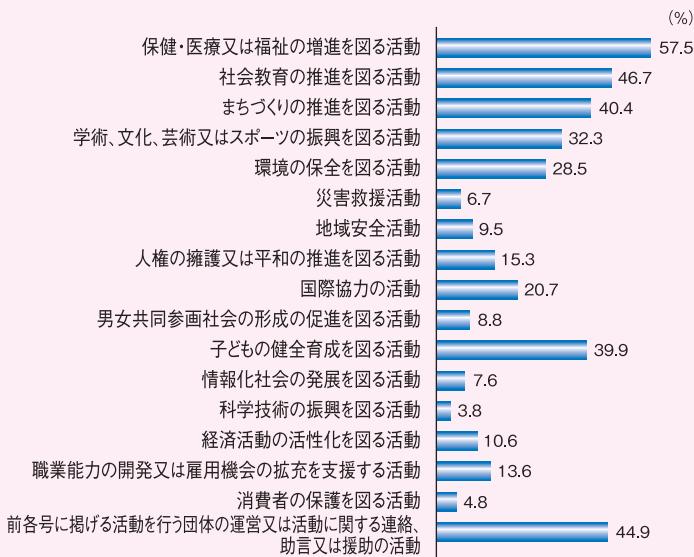
平成10年12月の特定非営利活動促進法の施行後7年を経過し、平成17年度末までで特定非営利活動法人の認証数(累計)は27,000件を超えており、毎年大きな伸びを見せている。

その活動状況を分野別に見ると(表1)、「保健・医療・福祉の増進を図る活動(57.5%)」、「社会教育の推進を図る活動(46.7%)」、「まちづくりの推進を図る活動(40.4%)」「子どもの健全育成を図る活動(39.9%)」などが主なものとしてあげられ、またこれらの活動に関する連絡・助言または援助の活動を行っている団体が44.9%と高値を見せている。

また、内閣府「平成17年度市民活動団体基本調査」によると、法人の活動に対する自己評価(表3)として「人ととのつながりをつくっている(71.5%)」、「生きがいや能力を發揮する場を提供している(61.2%)」、「きめ細かい公共サービスを提供している(56.8%)」などが主要なものとなっている。

運営上の課題(表4)としては、「活動資金の不足(71.5%)」、「スタッフの不足(52.4%)」、「情報発信が不十分(30.3%)」などがあげられている。

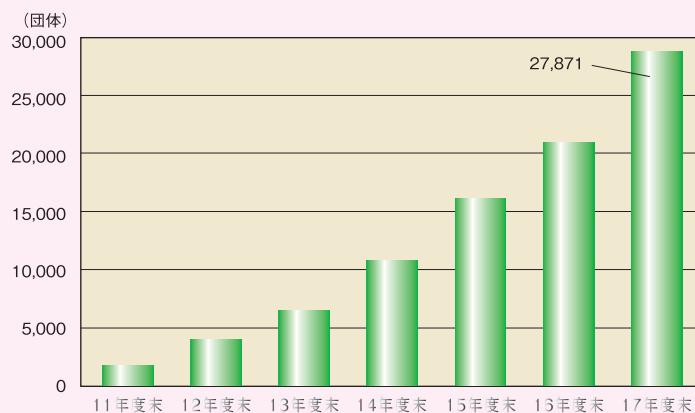
表1. 特定非営利活動法人の活動状況 (複数回答)



内閣府国民生活局のデータより作成

基本属性：平成18年6月30日までに認証を受けた27,414法人の定款から集計。

表2. 特定非営利活動法人の認証数(累計)の推移



内閣府国民生活局(平成18年5月)のデータより作成

表3. 特定非営利活動法人の活動に対する自己評価 (複数回答)



表4. 特定非営利活動法人の運営上の課題 (複数回答)



表3・表4: 内閣府「平成17年度市民活動団体基本調査(平成18年5月)」より作成

基本属性：平成17年3月末までに設立認証された特定非営利活動法人のうち3,000法人を無作為抽出(回答数1,010法人)。

## ●最近の主要な災害時におけるボランティア活動の状況

昨今では、災害発生時において近隣のみならず全国各地より被災者支援のためのボランティアが参集することが常態化し、また被災地においては速やかに災害Vセンターが設置される体制が整備されてきている。また豪雪災害に対するV活動など、新たな動きも見えはじめている。

災害	ボランティア数(人)
北海道南西沖地震(1993年7月)	9,000
阪神・淡路大震災(1995年1月)	1,377,300
ロシアタンカー「ナホトカ号」流出油災害(1997年1月)	274,607
鹿児島県出水市土石流災害(1997年7月)	3,049
北海道有珠山噴火災害(2000年3月~7月)	9,293
東京都三宅島噴火災害(2000年6月~)	250
秋雨前線豪雨災害(東海豪雨)(2000年9月)	19,598
鳥取県西部地震(2000年10月)	5,384
芸予地震(2001年3月)	3,174
高知県南西部豪雨災害(2001年9月)	11,488
台風6号による豪雨災害(2002年7月)	約890
宮城県北部地震(2003年7月)	4,065
7月梅雨前線豪雨(2003年7月)	3,630
7月新潟・福島豪雨(2004年7月)	45,229
7月福井豪雨(2004年7月)	60,208
台風15号及び関連する大雨(2004年8月)	8,229
台風16・18号(2004年8月、9月)	6,713
台風21・22号(2004年9月、10月)	11,924
台風23号(2004年10月)	44,473
新潟県中越地震(2004年10月)	85,508
福岡県西方沖地震(2005年3月)	3,254
台風14号豪雨災害(2005年9月)	15,800以上
豪雪災害(2005年12月~)	3,137

1993~2004年度は内閣府「平成17年度版防災白書」により作成、

2005年度は全国社会福祉協議会調べ

(注)豪雪災害(2005年12月~)のボランティア数は、災害Vセンター等の設置が行われた3県社協(新潟・長野・秋田)において取りまとめた数。

## ●防犯ボランティア団体の状況

子どもの誘拐・殺傷などの痛ましい事件が多発するなか、防犯V活動に携わる人が飛躍的に増えている。

警察庁が把握する防犯V団体数は、平成17年12月31日現在では19,515団体で、平成16年末現在(8,079団体)に比べると約2.4倍に増えている。また構成員数は1,194,011人であり、平成16年末現在(521,749人)に比べ約2.3倍に増えている。

団体の内訳としては町内会・自治体による団体が53.1%を占め、子どもの保護者による団体が14.2%、その他の住民による団体が15.1%となっている。

また月平均の活動日数も、「毎日活動する団体」が476団体(平成16年末)から1,711団体(平成17年末)へ増えるなど、全体的な活動頻度の増加が見られる。

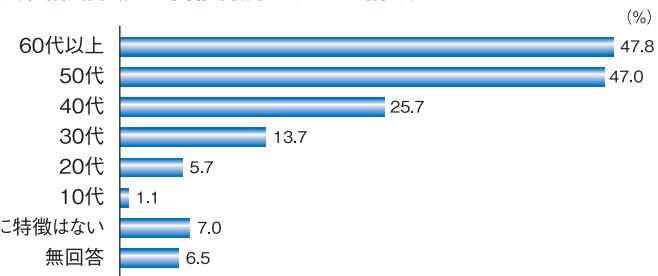
(データは警察庁「自主防犯ボランティア支援サイト」より引用)

## ●高齢者の社会参加

内閣府が実施した「平成16年度市民活動団体基本調査」の「社会貢献活動の年齢層別スタッフ構成(有給、無給、常勤、非常勤含む)」を見ると、50代、60代が他の年代と比べて圧倒的に多くなっている。こうした傾向は先に示したV関係のデータとも共通しており、これらの年代の社会貢献活動への参加意欲の高さが伺える。

同じく内閣府の「社会意識に関する世論調査(平成18年)」によると、高齢者(60代、70代)の社会への貢献内容を割合の高い順に見ると「町内会などの地域活動(60代41.5%、70代47.2%)」「社会福祉に関する活動(60代39.4%、70代29.3%)」「自然・環境保護に関する活動(60代32.3%、70代25.1%)」となっている。

### 社会貢献活動の年齢層別スタッフ構成



内閣府「平成16年度市民活動団体基本調査(平成17年10月)」より作成  
基本属性:継続的、自発的に社会貢献活動を行う、當利を目的としない特定非営利活動法人および任意団体4,363団体。

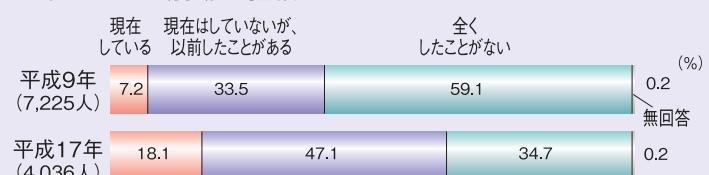
## ●学生ボランティア

近年、大学において地域交流や地域貢献が大きなテーマとなるなか、大学自らあるいは学生が主体となって「大学ボランティアセンター」を設置、運営する動きが活発になってきた。

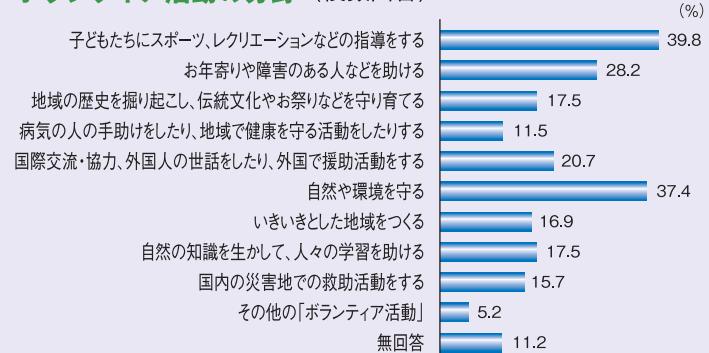
日本学生支援機構が実施した「学生ボランティア活動に関する調査報告書(平成18年3月)」によると、V活動経験者(「現在している」と「以前したことがある」の合計)の割合は、平成9年の40.7%から平成17年には65.2%に増えている。

活動分野としては「子どもたちにスポーツ、レクリエーションなどの指導をする」が39.8%を示すなど、大学生ならではの活動の特徴がデータから見て取れる。

### ボランティア活動の経験



### ボランティア活動の分野 (複数回答)



独立行政法人 日本学生支援機構

「学生ボランティア活動に関する調査報告書(平成18年3月)」より作成

基本属性:全国211大学学部2・3年在学生(国立43大学、公立9大学、私立159大学)を母集団として、収容定員2,000人以上の大学を、北から南まで都道府県ごとに国公私立大学順に配列し、3校に2校の割合で調査対象大学を抽出し、5,000件に回答を求めた(有効回答数4,036件)。